平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円·%)	
	都道府県名	群!	馬県	市	5町村類型	ш -	- 2		•	歳入総額		4, 450, 146		実質収支比率		10.0	12
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 089, 225		経常収支比率		84. 7	8
								財源超過	×	歳入歳出		360, 921	400, 822	(※1)		(103. 5)	(96
	市町村名	明和	OBT	地方	交付税種地	2-	-3	首都	0	-	繰越すべき財源	67, 558		標準財政規模		2, 946, 140	2, 910,
		004-555(1)	44.000					近畿	×	実質収支		293, 363		財政力指数		0. 75	0
		22年国調(人)	11, 209	_		#### /V/F\		中部	×	単年度収	艾	-64, 004		公債費負担比率		8. 8	
	人口	17年国調(人) 増減率 (%)	11, 326 -1. 0	_	産	業構造 (※5)		過疎 山振	×	積立金 操上償還:		202, 557	123, 560	健全化判断比率			
		25.03.31(人)	11, 383	_	区分	22年国調	17年国調	仏開発	×	操工识域: 積立金取				実質赤字比率 連結実質赤字比率			
		うち日本人(人)			区刀	431	678	指数表選定	0	実質単年		138, 553	276, 825			9. 1	
/A- E	3 # ± 0 # 1 B	24. 03. 31 (人)	11, 387	_	第1次	7. 6	11. 3	II M M M M		- X Q + + 1	***	100,000	270, 020	将来負担比率		-	2
1± 1	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(_		2, 046	2, 383			基準財政	収入額	1, 474, 413	1 458 140	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0. (_	第2次	36. 3	39. 8			基準財政		1, 945, 166	2, 080, 805	7C2 17C2 1 (M.)			
		うち日本人(9		0		3, 165	2, 896			標準税収		1, 904, 436	1, 870, 007				
	面積 (km³)		19. 67	7	第3次	56. 1	48. 4			経常経費	充当一般財源等	2, 641, 735	2, 572, 322				
人口	口密度(人/k㎡)		570	0		ı				歳入一般		3, 719, 885	3, 509, 810				
t	世帯数 (世帯)		3, 696	6						1							
				聆	職員の状況			•									
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
			給料月額(百円)				(人)	(百円)	給料月額(百円)	2671 B(-91	在高	4, 737, 886	4, 440, 939				
	市区町村長	1	6, 280	_	一般職員		86	268, 664	3, 124			3, 603, 029	3, 207, 697				
特 別	副市区町村長	1	5, 410		Ÿ	1防職員		-		-	行為額 (支出予定額)	279, 748	153, 982				
職	教育長	1	5, 330			能労務職員		-	- 収益事 18,697 3,116 土地開			-	-				
等	議会議長	1	3, 020	- 7			6	18, 697	3, 116	土地開発	7	221, 255	221, 192				
	議会副議長議会議員	1 10	2, 300	_	臨時職員	Į	92	287, 361	3, 123	- 積立金	財政調整基金	2, 545, 409	2, 342, 852				
	議芸議具	10	2, 090	,	合計	レス指数(※6)		103. 0	(95. 1)	現在高	減債基金 その他特定目的基金	679, 378 791, 672	491, 543 696, 046				
					72714	レス相数(※0)		103. 0	(33.1)		ての他特定日的基立	791, 072	090, 040				
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事: 項:	業会計の 番		会計名		公営企業 (法適 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 <i>会</i>	-覧 会計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	ミニセクター等一覧 団体名	(%:
(1)	一般会計		(2)国民假	健康保険特別会	ŧ#†		(5) 水道事業会計	+		(6) 下水道事業特別会計		(7) 館林地区消防組	合	(16) 明和町土	地開発公社	
			(3) 介護係	保険特別会計								(8) 邑楽館林医療事	務組合 (一般会計)			
			(4) 後期語	高齢者医療特別	会計							(9) 邑楽館林医療事	務組合(病院事業会計)			
													(10) 館林衛生施設組	合			
													(11) 群馬県市町村会	館管理組合			
													(12) 群馬県市町村総	合事務組合			
													(13) 群馬県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
													(14) 群馬県後期高齢	者医療広域連合(事業会計)			
													(15) 東毛広域市町村	圏振興整備組合			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比年欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

地方譲与税		D状況(単位 千円・%) 地方税の状況(単位 千円・%)							
地方譲与税		決算額	構成比	経常一般財源等			収入済額	構成比	超過課税分
子割安付金	地方税								26, 805
記当教文付金			1.5		2. 5				26, 805
*式等譲渡所得割交付金	利子割交付金		0. 1		0.1				26, 805
地方消費税交付金 自動車取得税交付金 性治月財稅交付金 地方持例交付金 地方技術の交付税 普通交付税 特別交付税 大規則源付的 大規則源付的 大選を全対策特別交付金 大規則源付的 大選を全対策特別交付金 大規則源付的 大型金を対策特別交付金 大型金を対策特別交付金 大型金を対策特別交付金 大型金を対策特別交付税 大型金を対策特別交付金 大型金を対策を対数を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を表 大型金を対数を表 大型金を対策を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対策を表 大型金を対数を表 大型金を対策を表 大型金を対数を表 大型金を対策を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対象を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を表 大型金を対数を表 大型金を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金を対数を表 大型金	配当割交付金	2, 516	0.1	2, 516	0.1		16, 739	0. 9	
ゴルフ場利用税交付金 自動車取得秩交付金 地方特例交付金 地方特例交付税 普通交付税 特別交付税 特別交付税 特別交付税 機関復興特別交付税 (一般財源計) (一般財源計) (元級財源分別 (元級財源分別 (元級財源分別 (元金財源分別 (元	株式等譲渡所得割交付金	781	0.0	781	0.0	所得割	482, 625	25. 8	-
特別地方消費税交付金 20,726 20,7	地方消費税交付金	111, 245	2. 5	111, 245	4. 4	法人均等割	30, 597	1.6	-
当動車取得税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	164, 129	8. 8	26, 805
経油引取税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 081, 465	57. 9	
世方特例交付金 7,415 0.2 7,415 0.3	自動車取得税交付金	20, 726	0.5	20, 726	0.8	うち純固定資産税	1, 081, 465	57. 9	
世方交付税	軽油引取税交付金	-	-	_	-	軽自動車税	24, 843	1. 3	
普通交付税	地方特例交付金	7, 415	0. 2	7, 415	0.3	市町村たばこ税	67, 287	3. 6	
特別交付税	地方交付税	594, 652	13. 4	470, 753	18.4	鉱産税	_	-	
震災復興特別交付税 (一般財源計) 2、672、495 60.1 2、548、596 99.9 99.9 91.1 分担金・負担金 15、996 0.4 15、996 0.4 20.219 0.5 269、422 6.1 269 269、422 6.1 269 269、422 6.1 269 269、422 6.1 269 269 269 269 269 269 269 269 269 269	普通交付税	470, 753	10.6	470, 753	18.4	特別土地保有税	-	-	
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金 が担金・負担金 専用料 手数料 20、219 0.5 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 の13、337 0.3 最次金 操入金 操入金 乗入金 乗入金 乗入金 乗26、700 40、822 9.0 12、236 0.3 400、822 9.0 5 5 66, 700 12.7 5 5 6 7 70 12.7 5 5 6 6 7 70 12.7 5 5 6 7 70 12.7 5 7 7 8 7 8 8 99.9 1 8 7 8 99.1 97.0 99.0 97.0	特別交付税	123, 899	2. 8	_	-	法定外普通税	-	-	
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金 が担金・負担金 専用料 手数料 20、219 0.5 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 の13、337 0.3 最次金 操入金 操入金 乗入金 乗入金 乗入金 乗26、700 40、822 9.0 12、236 0.3 400、822 9.0 5 5 66, 700 12.7 5 5 6 7 70 12.7 5 5 6 6 7 70 12.7 5 5 6 7 70 12.7 5 7 7 8 7 8 8 99.9 1 8 7 8 99.1 97.0 99.0 97.0	震災復興特別交付税	_	-	_	-	目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 東用料 長数料 国庫支出金 国庫支出金 国庫提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 が産収入 等所金 長入金 最大会 もの、822 第0.3 12.236 13.337 12.236 12.236 13.337 12.236 12.236 13.337 12.236 13.337		2, 672, 495	60. 1	2, 548, 596	99. 9		-	-	
要用料	交通安全対策特別交付金		0. 1	2, 263	0.1		-	-	
手数料 20、219 0.5 269、422 6.1	分担金・負担金	15, 996	0.4	_	-	事業所税	-	-	
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金) 財産収入 特所金 最入金 対産収入 お337 0.3 12,236 0.3 400,822 9.0 95,153 2.1 245 也方債 うち減収補塡債 (特例分) うち臨時財政対策債 表入合計 4,450,146 100.0 2,552,280 100.0 12.7 表入合計 大阪に関サービスを外目的税 1,867,685 100.0 26.8 大阪・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・	使用料	89, 177	2. 0	984	0.0	都市計画税	-	-	
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金) 財産収入 特所金 最入金 対産収入 お337 0.3 12,236 0.3 400,822 9.0 95,153 2.1 245 也方債 うち減収補塡債 (特例分) うち臨時財政対策債 表入合計 4,450,146 100.0 2,552,280 100.0 12.7 表入合計 大阪に関サービスを外目的税 1,867,685 100.0 26.8 大阪・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・	手数料	20, 219	0.5	_	-	水利地益税等	-	-	
郡道府県支出金 財産収入 等附金 素入金 素人金 素校金 も400、822 9.0	国庫支出金	269, 422	6. 1	_	-	法定外目的税	-	-	
郡道府県支出金 財産収入 等附金 操入金 操社金 指収入 もから もから もから うち滅収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 表入合計 もから もから もから もから もから もから もから もから	国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	_	-	旧法による税	-	-	
材産収入 奇附金 現入金 最越金 400、822 9.0 12.236 3.337 400、822 9.0 95.153 2.1 566,700 12.7 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 表入合計 4,450,146 100.0 2,552,280 100.0	都道府県支出金	267, 060	6.0	_	-	合計	1, 867, 685	100.0	26, 805
等附金 景入金 12,236 20,3 400,822 95,153 21 566,700 5566,700 5566,700 5566,700 12.7 5566,700 12.7 5566,700 12.7 5566,700 12.7 566,700 12.7 566,700 12.7 566,700 12.7 572 582 583 584 584 585 586,700 187 587 587 587 587 587 587 587 5	財産収入		0.6	192	0.0		, ,		
繰入金 繰越金 者収入 も方債 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 表入合計 4,450,146 100.0 2,552,280 100.0 12.7	寄附金	13, 337	0.3	_	-	区分	平成24年度		平成23年度
RBS	繰入金	12, 236	0.3	-	-	柴地本 石 合計	99. 1		
諸収入 95,153 2.1 245 0.0 12.7 独固定資産税 99.2 97.3 99.1 97	繰越金	400, 822	9.0	-	-		98. 8	96.3	98. 9 96. 1
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 裁入合計 566,700 12.7	諸収入	95, 153	2. 1	245	0.0		99. 2	97. 3	99. 1 97. 6
うち臨時財政対策債 566,700 12.7 合計 521,609 実質収支 153,6 歳入合計 4,450,146 100.0 2,552,280 100.0 下水道 141,000 再差引収支 109,2	地方債	566, 700	12. 7	-	-		•		
うち臨時財政対策債 566,700 12.7 合計 521,609 実質収支 153,6 歳入合計 4,450,146 100.0 2,552,280 100.0 下水道 141,000 再差引収支 109,2	うち減収補塡債(特例分)	_	-	_	-	公営事業等への繰出	国民健康	保険事業会	計の状況
表入合計 4,450,146 100.0 2,552,280 100.0 下水道 141,000 再差引収支 109,2	うち臨時財政対策債	566, 700	12. 7	_	-	合計 521,609	実質収支		153, 696
	歳入合計	4, 450, 146	100.0	2, 552, 280	100.0				109, 272
)	1, 757
									3, 308
						工業用水道 -	C /D IIA	税(料)収入額	頂 99
国民健康保险 70.222 微体映台 人国康士山仝						国民健康保険 79,233	被休陕有 国		88
									233

(注ぎ	尺)	
	110	'X

一 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	81, 641	2. 0				81, 641
総務費	968, 724	23. 7		29, 831		930, 603
民生費	971, 671	23. 8		7, 294		581, 602
衛生費	400, 834	9.8		27, 201		363, 676
労働費	21, 386	0. 5		-		2, 725
農林水産業費	107, 659	2. 6		22, 231		75, 436
商工費	16, 271	0.4				15, 134
土木費	435, 251	10.6		170, 404		323, 497
消防費	208, 239	5. 1		_		208, 239
教育費	548, 361	13. 4		10, 918		450, 806
災害復旧費	-	_		-		_
公債費	329, 188	8. 1		-		325, 605
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	_	-		_		-
歳出合計	4, 089, 225	100.0		267, 879		3, 358, 964
	Lil EE Dil JE .	li e ili in	(W // Z // A //			
E./\	性質別歳と			49 244 49 at 4	AL AD DATE AND	经验由于以去
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 616, 670	39.5	1, 261, 839		1, 260, 970	40. 4
人件費	827, 993	20. 2	786, 220		785, 933	25. 2
うち職員給	517, 582	12. 7	482, 426		- 400	-
扶助費	459, 489	11. 2	150, 014		149, 432	4. 8
公債費	329, 188	8. 1	325, 605		325, 605	10.4
元利償還金 -	329, 188	8. 1	325, 605		325, 605	10. 4
内 うち元金	269, 753	6. 6	269, 753		269, 753	8.6
訳しうち利子	59, 435	1. 5	55, 852		55, 852	1.8
一時借入金利子	0 004 676	F0 0	1 051 054		1 000 705	44.0
その他の経費	2, 204, 676	53. 9	1, 951, 054		1, 380, 765	44. 3
物件費	748, 041	18.3	583, 569		583, 067	18. 7
維持補修費	36, 082	0.9	31, 820		31, 820	1.0
補助費等 うち一部事務組合負担金	410, 622	10. 0 6. 2	389, 305 247, 805		374, 750 244, 168	12. 0 7. 8
	253, 630 453, 660	11.1				7. 8 12. 5
繰出金		12. 0	414, 310		391, 128	12. 5
積立金	491, 018 65, 253		487, 457 44, 593		_	_
投資・出資金・貸付金	00, 203	1.6	44, 593		_	_
前年度繰上充用金 投資的経費計	267, 879	6.6	146 071			
		0. 8	146, 071			
うち人件費	11, 329 267, 879	6.6	11, 329 146, 071			
普通建設事業費 中 うち補助	136, 138	3.3	14, 330			
内 うた 単独	131, 741	3. 3	131, 741			
訳 災害復旧事業費	131, 741	J. Z	131, 741			
火	_		_			
	4, 089, 225	100. 0	3, 358, 964			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	4,455	4,094	361	293	11	4,738		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質
計 一般会計等(純計)	4,450	4,089	361	293		4,738		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公党企業会計等の財政状況(単位・百万円)

	営企業会計等の財政状況(単位:百万円 会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	1,376	1,222	154	154	79		-			
2	介護保険特別会計	819	787	32	32	134	-	-			
3	後期高齢者医療特別会計	96	94	2	1	30	_	-			
4	水道事業会計	227	222	5	215	30	551	321		法適用企業	
5	下水道事業特別会計	392	381	11	11	141	3,727	3,391		法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字
āt	公営企業会計等				413		3,727	3,712			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	館林地区消防組合	2,248	2,103	145	146	-	1,178	115	
2	邑楽館林医療事務組合(一般会計)	219	189	30	30	-	108	6	
3	邑楽館林医療事務組合(病院事業会計)	6,163	6,332	▲ 169	3,005	550	2,731	68	
4	館林衛生施設組合	391	349	42	41	45	_	_	
5	群馬県市町村会館管理組合	190	161	29	146	5	_	-	
6	群馬県市町村総合事務組合	7,501	6,952	549	29	700	_	-	
7	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,803	1,794	9	8	_	_	_	
8	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	200,327	195,221	5,106	5,106	2,306	_	-	
9	東毛広域市町村圏振興整備組合	70	66	4	4	15	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
āt	一部事務組合等				8,515		4,017	189	

2,660,748 2,631,957 2,632,551

8.6

9.5

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 経常損益 正味財産 平成24年度 群馬県明和町

当該団体からの 債務保証に係る 債務残高 債務残高 負担見込額

			正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	債務保証に係る 債務残高	现 分次向	J () = J () = 100	
	明和町土地開発公社	0	207	5		_	_	_		
										
-										
										L
										ļ
_										ļ
										ļ
4										
										
-										
-										·
-										
										ļ

-										
-										
_										
										ļ
_										ļ
										
_										
-										
										
-										
-										
-										
-										
-										
-										
_										
	方公社・第三セクター等			5	_	_	_	_	_	

	長費負担の状況 実質公債費比率 (千	円・%)				将来負担の	2 10000				将来負担比率	(千円・) \				
					0.00			T				(+H.	<u> </u>	T-\$00 F-#	T-200-2	T-bo. 6-d-	0.50
	区分			平成24年度	分母比	坂井各和野	区分		平成23年度		分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
	償還金	293,249	300,726	329,188	12.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,075,32	4,440,939		180.0	PFI事	業に係るもの	-	-	-	1
減侵	最基金積立不足算定額 	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	108,24	95,727	82,929	3.2	いわ	⊅る五省協定等に係るもの	-	-	-	ı
淮	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	3,811,60	3,954,812	3,712,758	141.0	国営.	土地改良事業に係るもの	-	-	-	ı
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	183,402	180,361	170,880	6.5		組合等負担等見込額	204,46	195,466	190,052	7.2	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	108,249	95,727	82,929	ı
利偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,030	25,704	25,850	1.0		退職手当負担見込額	608,68	617,987	541,895	20.6	粉 地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	ı
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	14,954	14,960	14,948	0.6		設立法人等の負債額等負担見込額		8,932	5,043	0.2	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	1
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	ı
	合計 (A)	514,635	521,751	540,866		Ī	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	ı
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計 (E) 8,808,31	9,313,863	9,270,563		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	1
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金	3,586,01	3,707,851	4,208,976	159.9	その	也上記に準ずるもの	-	-	-	1
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入		-	-	-		下水道事業特別会計	3,448,991	3,611,899	3,391,386	1:
<i>t</i> ±	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	14,907	14,907	14,907	0.6		基準財政需要額算入見込額	4,738,25	5,002,027	5,363,156	203.7		水道事業会計	362,611	342,913	321,372	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計 ((F) 8,324,26	8,709,878	9,572,132		企業債等 繰入見込	: 酒				1
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	18.	22.9	-		WAY 2021	DK.				1
1=	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	
为	引き受けた債務の履行に係るもの	-	_	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	_	_	_	_	付	全化判断比率 平成24年度 早期優	≢全化基準 Ⅱ	政再生基準	1		公社・	土地開発公社に係る将来負担額	_		-	ı
	利子補給に係るもの	47	53	41	0.0	実質	[赤字比率 -	15.00	20.00			三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	8,932	5.043	1
特定	『財源の額 (B)	-	_	-		ł [実質赤字比率 -	20.00	30.00				C. (12) - 27		-,	-,	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2.921.694	2.910.446	2.946.140			公債費比率 9.1	25.0	35.0								
	、公債費等の額 (D)	260,946	278.489	313.589		ł [' '	負担比率 -	350.0		1							
1	(0) (0)		,	, ,		1		_	_	1							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県明和町

11,383 人(H25.3.31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 11,271 人(H25.3.31現在) 19.67 km² 質公債費比率 9.1 | 歳歳 λ 総 4,450,146 千円 負 担 比 率 出総質収 4,089,225 千円 H20 III - 1 H21 III - 1 H23 III - 2 H24 III - 2 支 293,363 千円 型(H22 Ⅲ-1 2,946,140 千円 4,737,886 千円 標準財政規模地方債現在高

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

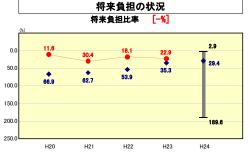
財政力 財政力指数 [0.75] 1.51 1.50 1.20 0.90 0.74 0.60 0.59 0.46 0.54 0.47 0.30 0.18 0.0 H20 H21 H22 H23 H24

類似団体内順位 8/75 全国平均 0.49

群馬県平均 0.59

財政力指数の分析欄

大型事業所の進出により類似団体上位に位置しているが、法人住民税の 比率が高いことから近年低下傾向にある。新規工業団地の造成と企業誘致 に努め税収増加による歳入の確保に努める。



類似团体内順位 1/75

全国平均 80.0 群馬県平均 43.7

等来負担比率の分析機

類似団体上位に位置している。基金積立による充当可能額の増額と起債借 入の抑制を図ったものであり、今後も引き続き財政の健全化に努める。

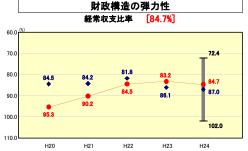


類似団体内順位

全国平均 92 群馬県平均 RR

30/75 官質公債費比率の分析欄

これまでの起債抑制により類似団体中位に位置している。今後も適正な事 業計画により、起債に頼らない財政運営に努める。



類似団体内順位 23/75 全国平均 90.7

90.7

経常収支比率の分析欄

類似団体上位に位置している。法人住民税の影響を受けやすい財政構造 のため、経常収支比率の変動が大きい。新規工業団地の造成と企業誘致 により安定的な歳入確保を図るとともに、新集中改革プランにより経常経費 の削減に努める。



類似団体内順位 23/75 全国平均 7.00

群馬県平均

7.14

人口千人当たり職員数の分析欄

これまでの新規採用職員の抑制により類似団体中位となっている。今後も 業務委託や電子化の推進により、住民サービスの低下を招かぬ体制を整え ながら一層の職員削減に努める。





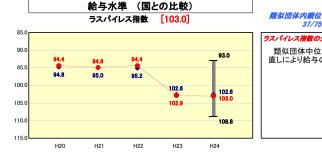
類似団体内順位

全国平均 116,454

群馬県平均 114,070

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体中位に位置している。今後は引き続き業務委託の見直しや、一層 の競争原理の導入により、コストの低減化を推進する。



37/75 ラスパイレス指数の分析機

全国市平均

類似団体中位に位置する。今後も新集中改革プランによる給料体系の見 直しにより給与の適正化に努める。

全国町村平均

103.2

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県明和町

群馬県平均

群馬県平均

群馬県平均

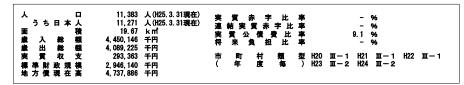
群馬県平均 75.4

126

12.2

15.8

経常収支比率の分析



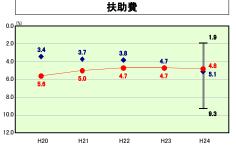
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件費 100 16 1 20 24.6 30 40.0 42.1 50.0 H20 H21 H22 H23 H24

類似团体内順位 全国平均 群馬県平均 24.8 25.1

人件費の分析欄

指数は改善傾向に有り、類似団体中位に位置する。待機児童O で運営する幼保一元化のこども園を直営で運営するなど、他団体 との行政サービス提供の差異もあるため、今後指定管理者を含め 事業委託を進め、人件費の抑制に努める。



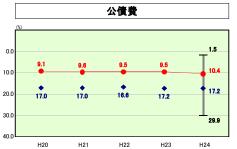
類似团体内層位 扶助費の分析機

31/75

類似団体中位に位置する。福祉医療費の上乗せや出産祝い金 等子育て関連ヘサービス提供に重点を置きながら、住民サービス が平準化して行えるよう、適量適正な事業運営に努める。

11.2

全国平均



類似団体内順位 公信誉の分析機

指数は安定しており、類似団体上位に位置する。駅周辺地域整 備事業や都市計画整備事業等、起債の増が見込まれるため総事 業量の適正化により、地方債の発行抑制を図り、健全財政の堅持 に努める。

群馬県平均



類似团体内順位 69/75 物件費の分析欄

みを進めている。

類似団体下位となっている。ゴミ分別収集委託料や広報誌のNP O委託料等町の重点施策関連経費によるもの。予算編成時におけ るシーリングや執行方針の提示等物件費の抑制に向けての取り組

13.3

全国平均



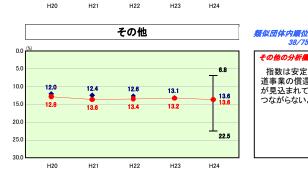
類似団体内順位 補助費等の分析欄

27.4

指数は改善傾向に有り、類似団体上位となっている。住宅用太陽 光発電補助金・低公害車購入補助金・元気な華の里補助金等、町 主要事業に関わっている。住民サービス平準化を図るため、適量 適正な事業運営に努める。

10.1

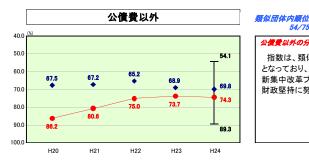
全国平均



その他の分析機

指数は安定し、類似団体中位に位置する。医療費の増加や下水 道事業の償還が本格的になる等特別会計に関する繰出金の増加 が見込まれているが、独立採算の原点に立ち返り、指数の悪化に つながらないよう、事前の対応に努める。

全国平均



公信誉以外の分析機

指数は、類似団体下位となっている。人件費の指数と同様の推移 となっており、行政サービスの差異による影響となっている。今後も 新集中改革プランにより、住民サービスの低下を招かないよう健全 財政堅持に努める。

全国平均

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

10.0

20.0

30.0

40.0

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 最大値及び最小値 250,000 221,296 200,000 150,000 115,008 112,683 109,431 107,045 100,000 50,000 60,122 H22 H23 H24 H20 H21

人件費及び人件費に準ずる費用

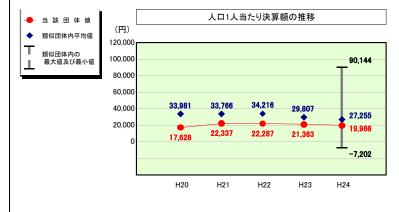
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	흱
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	827, 993	72, 739	89, 173	▲ 18.4
賃金(物件費)	129, 747	11, 398	8, 640	31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	162, 611	14, 285	12, 594	13. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	_	_	1, 084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)		_	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75, 435	6, 627	4, 495	47. 4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11, 329	995	1, 872	▲ 46.8
▲退職金	▲ 85, 496	▲ 7, 511	▲ 10, 830	▲ 30.6
合計	1 121 619	98 535	107 045	▲ 7.9

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8. 08	10. 20	▲ 2. 12
ラスパイレス指数	103. 0	102. 6	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

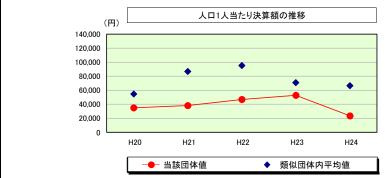


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	329, 188	28, 919	58, 969	▲ 51.0
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	170, 880	15, 012	16, 338	▲ 8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25, 850	2, 271	5, 141	▲ 55.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14, 948	1, 313	1, 119	17. 3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,828	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 313, 589	▲ 27, 549	▲ 51, 496	▲ 46.5
合計	227, 277	19, 966	27, 255	▲ 26.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

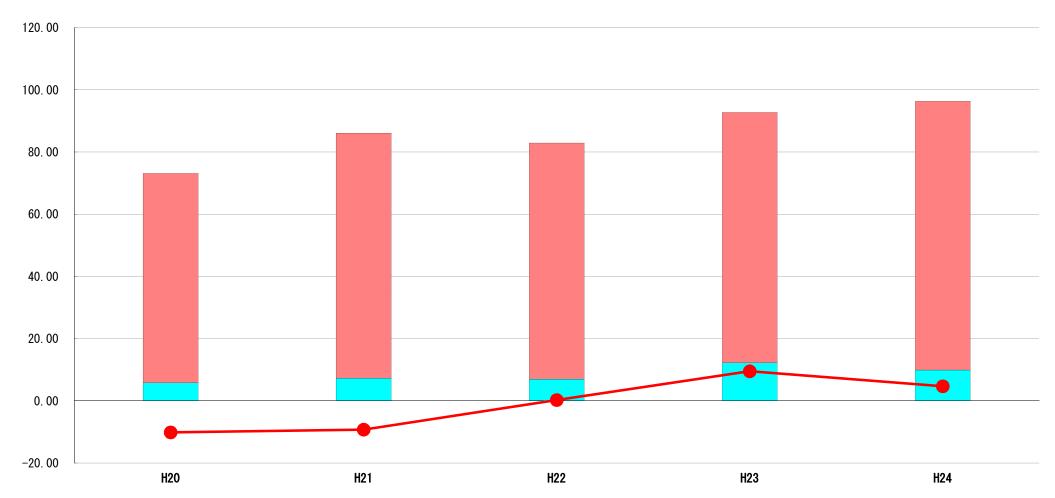
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H20		401, 274	35, 024	▲ 46.8	54, 836	17. 9	▲ 64. 7		
	うち単独分	358, 135	31, 259	▲ 22. 1	30, 795	15. 0	▲ 37. 1		
H21		436, 277	38, 253	9. 2	86, 910	58. 5	▲ 49.3		
	うち単独分	344, 462	30, 203		50, 891	65. 3	▲ 68. 7		
H22		534, 686	46, 972	22. 8	95, 443	9. 8	13. 0		
	うち単独分	304, 115	26, 717	▲ 11.5	48, 538	▲ 4.6	▲ 6.9		
H23		602, 272	52, 891	12. 6	70, 897	▲ 25. 7	38.3 ▲ 37.6		
	うち単独分	135, 639	11, 912	▲ 55.4	39, 878	▲ 17.8	▲ 37.6		
H24		267, 879	23, 533	▲ 55. 5	66, 496	▲ 6. 2	▲ 49.3		
	うち単独分	131, 741	11, 573	▲ 2.8	36, 530	▲ 8.4	5. 6		
過去5年間平均		448, 478	39, 335		74, 916	10. 9	▲ 22.4		
	うち単独分	254, 818	22, 333	▲ 19.0	41, 326	9. 9	▲ 28.9		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

群馬県明和町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	67. 32	78. 80	75. 96	80. 50	86. 40
実質収支額	5. 83	7. 32	6. 99	12. 28	9. 96
実質単年度収支	▲ 10.12	▲ 9.24	0. 28	9. 51	4. 70

分析欄

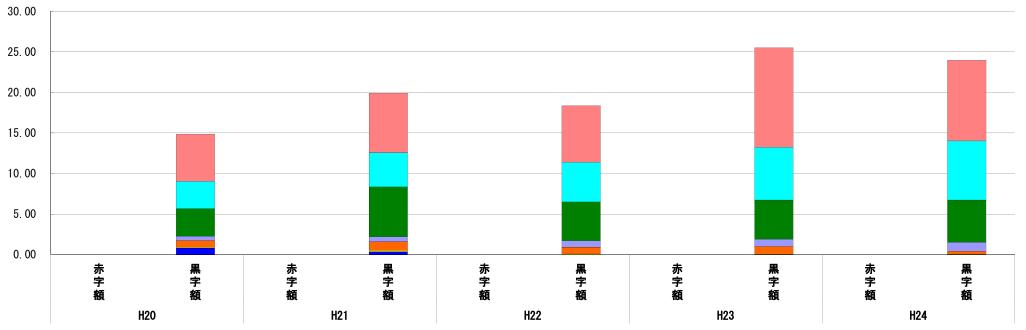
平成19・20年度の交付税不交付団体時に一時的に標準財政規模が大きくなり相対的に財政調整基金残高比率と実質収支比率が低下した。その後の税収の落ち込みにより単年度収支が一時的に赤字となった。平成22年度よりこの数年間アップダウンの影響を脱し、標準的な財政規模となっている。今後は、新規工業団地の造成と企業誘致に努め財政基盤の安定を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

群馬県明和町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	5. 83	7. 32	6. 99	12. 28	9. 96
水道事業会計	3. 34	4. 23	4. 87	6. 49	7. 29
国民健康保険特別会計	3. 42	6. 17	4. 79	4. 84	5. 22
介護保険特別会計	0. 52	0. 58	0. 78	0. 88	1. 10
下水道事業特別会計	0. 83	1. 09	0. 85	0. 97	0. 37
後期高齢者医療特別会計	0. 09	0. 15	0. 08	0. 05	0. 04
その他会計(赤字)	_	-	-	-	_
その他会計(黒字)	0. 82	0. 37	0.00	-	-

分析欄

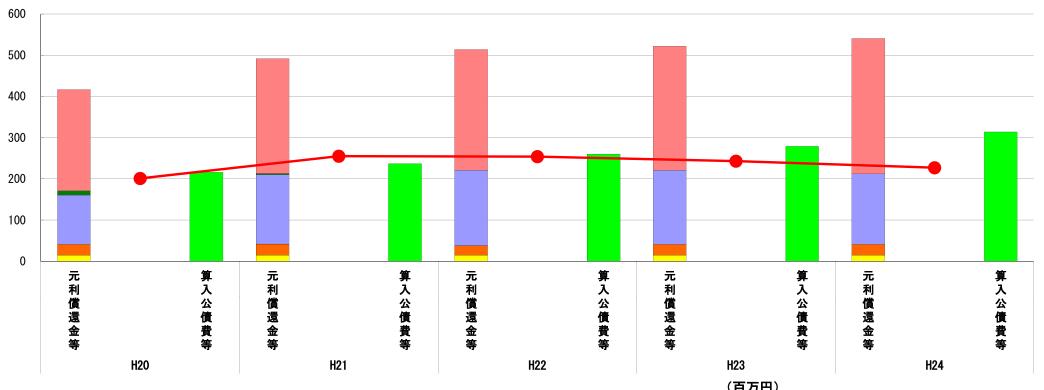
平成19・20年度の交付税不交付団体時に一時的に標準財政規模が 大きくなったため黒字の比率が小さくなっている。特別会計の比率 が高いことから、独立採算の原点に返り適切な財政運営を堅持す る。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

群馬県明和町





						(07)1/
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	246	279	293	301	329
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	ı	_	1	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	3	1	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	120	168	183	180	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26	27	23	26	26
	債務負担行為に基づく支出額	15	15	15	15	15
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	216	237	260	279	314
(A) - (B)	── 実質公債費比率の分子	201	255	254	243	227

分析欄

一般会計における償還金の増は、これまでの起債抑制により臨時財政対策債によるところが大きく、算入公債費となっている。一方、下水道事業の償還が本格化し、公営企業債への操出額の増加が見込まれるため、適量適正な事業量に努めるとともに減債基金や目的基金への計画的な積立を行う。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

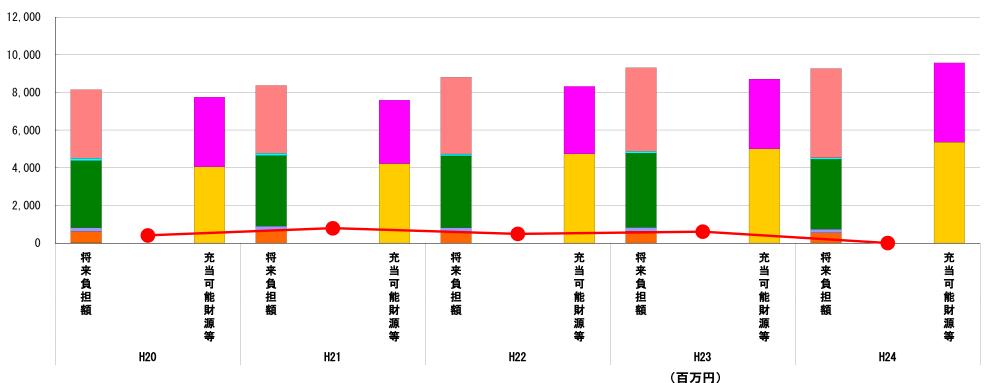
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

群馬県明和町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	3, 651	3, 598	4, 075	4, 441	4, 738
		債務負担行為に基づく支出予定額	132	121	108	96	83
		公営企業債等繰入見込額	3, 557	3, 749	3, 812	3, 955	3, 713
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	204	209	204	195	190
付不負担領(A)		退職手当負担見込額	593	691	609	618	542
		設立法人等の負債額等負担見込額	17	_	-	9	5
		連結実質赤字額	-	_	-	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	3, 700	3, 366	3, 586	3, 708	4, 209
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	-	_	-	_	_
		基準財政需要額算入見込額	4, 052	4, 220	4, 738	5, 002	5, 363
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	402	783	484	604	▲ 302

分析欄

平成24年度の将来負担比率は、マイナスとなっている。この比率は早期健全化基準の350.0%を下回っており、良好な状態を示している。

数値改善の原因を分子の構造で分析すると、 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金 などを含む充当可能基金残高が増加したこと、 臨時財政対策債借入額が増加したことなどによ り、基準財政需要額算入見込額増加したことが 挙げられる。

今後も、現在の水準を保ちつつ、費用の削減 を図り健全財政の堅持に努める。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。